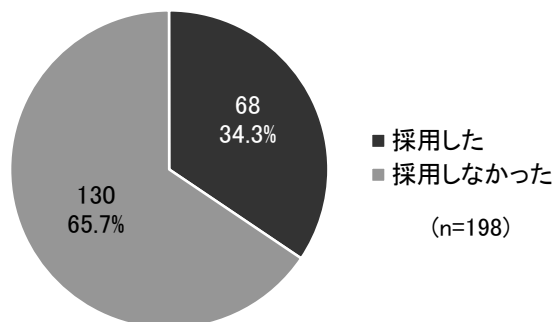


1. 2025年4月のMRの新卒採用

1) 新卒者採用状況



2) MR認定試験合格者の採用人数

MR認定試験合格者を採用した企業数	6社
採用された合格者数	11名

MR認定試験合格者採用企業数、採用された合格者数について、2022年版に調査を開始して以来、増減はあるものの今のところ大きな傾向の変化は見られない。数年ぶりの新卒採用者数の増加も報道される中、2026年度の試験制度改定が新卒採用にどのような影響を及ぼすのか、今後も注目して観察したい。

3) MR雇用規模別新卒者採用状況

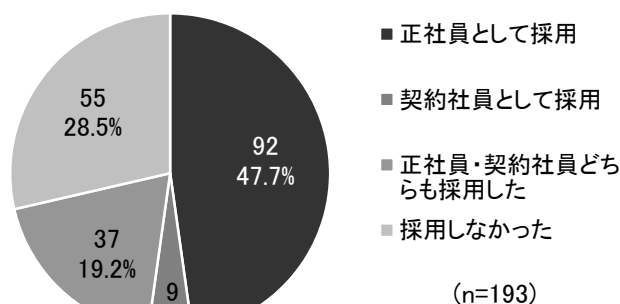
	全体	採用した	採用しなかった	無回答
1000名以上	6	4	2	0
500～999名	27	19	7	1
300～499名	15	10	5	0
100～299名	33	19	14	0
99名以下	118	16	102	0

4) 企業属性別の新卒者採用状況

	全体	採用した	採用しなかった	無回答
内資系製薬企業	131	59	72	0
外資系製薬企業	55	9	45	1
CSO	12	0	12	0
卸売販売企業	1	0	1	0

2. MRの中途採用

1) 中途採用を行った企業数〔複数回答〕



MRを契約社員として中途採用した企業数は、2021年版調査以降は横ばいで推移している一方、正社員として中途採用した企業数は、2021年版から年々増加している。中途採用者の前職では依然として経験者の割合が高く、いわゆるハイパフォーマーMRの採用が続いているといえる。近年、MR人材の流動性が高まっていることを踏まえれば、MR自ら生涯学習にしっかりと取り組み、MRに求められる資質を維持・向上させることが基本であり、重要であると考えられる。

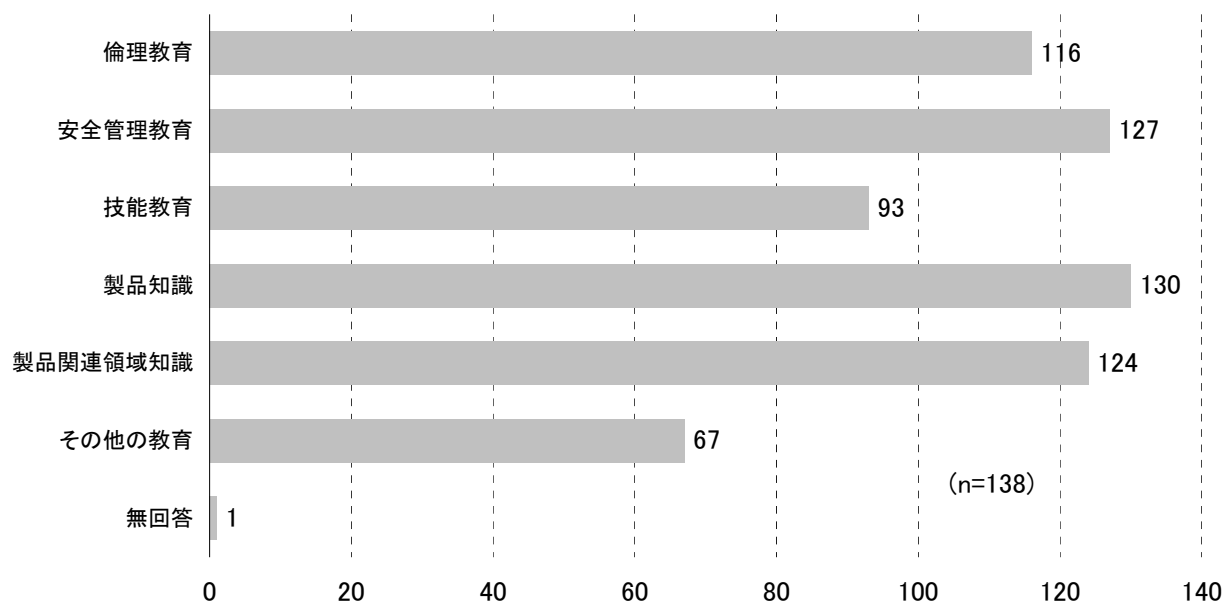
2) 中途採用者の前職〔複数回答〕

集計項目	企業数						
	合計	①製薬他社のMR	②コントラクトMR	③特約店関係者	④医療関係者	⑤他業界	無回答
全体	138 100.0%	115 83.3%	72 52.2%	11 8.0%	8 5.8%	23 16.7%	1 0.7%
1000名以上	6	6	5	1	1	1	0
500～999名	22	18	16	4	1	3	0
300～499名	10	8	6	1	2	5	0
100～299名	29	24	19	2	3	2	0
99名以下	71	59	26	3	1	12	1

【他業界】を選択した23社のうち、18社から具体的な記入があり、業界を分類して集計した結果は以下のとおりです。

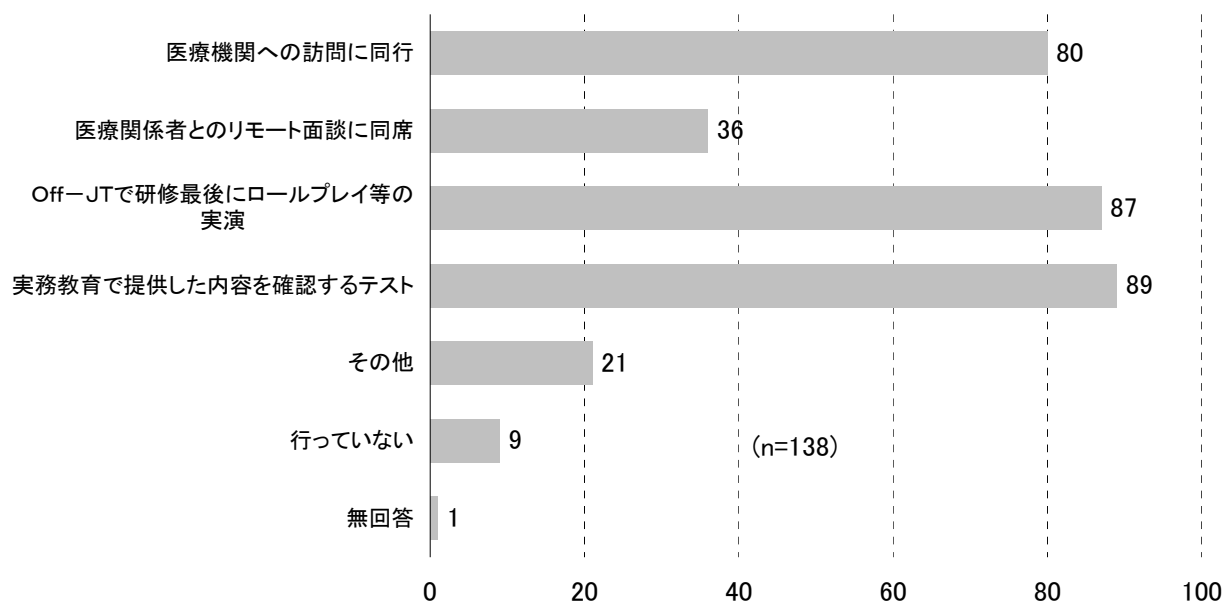
合計	39
不動産業界	4
製造業界	4
コンサルティング業界	4
医療業界	4
IT業界	3
飲食業界	3
金融業界	3
小売業界	2
教育業界	2
自動車業界	1
美容・化粧品業界	1
ペット業界	1
公共・行政業界	1
アパレル・ファッション業界	1
不明	5

3) 中途採用者に実施する実務教育〔複数回答〕



中途採用者に対する実務教育では、技能とその他の教育を実施する企業の割合が少ない傾向は昨年と同じであった。

4) 研修成果の確認方法〔複数回答〕



【その他】を選択した23社の具体的な記述をカテゴリー分けし集計した結果は以下のとおりです。

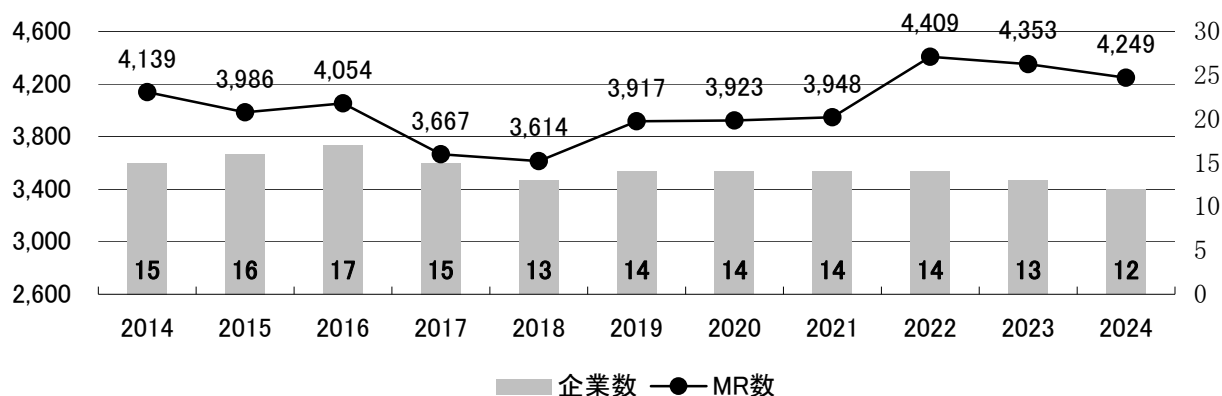
合計	27
「実務教育で提供した内容を確認するテスト」に該当	5
本人・上長へのヒアリング	4
「Off-JTで研修最後にロールプレイ等の実演」に該当	4
「医療機関への訪問に同行」に該当	4
アクションプラン・報告書の作成	3
対象外	2
アンケート実施	1
「行っていない」に該当	1
日報等活動報告のレビュー	1
自己評価	1
その他	1

現在のところ、「医療機関への訪問に同行」または「医療関係者とのリモート面談に同席」の実地で成果確認が行っている企業数は、106社(76.8%)であった。成果確認を行っていても“実地”では言えない企業や「行っていない」と回答した企業もあった。

【その他】を選択して記載された具体的な内容は27あり、そのうち14は選択肢に該当するものであった。対象外に分類した記述内容は、成果確認の方法ではなくフォローアップ研修等であった。2026年度制度改定以降は、“実地”での成果確認が求められます。今年度中に社内の実施体制の整備を完了するよう尽力いただきたい。

3. コントラクトMR

1) CSO企業数と所属MR数の年度変化



2) コントラクトMRを契約している企業数

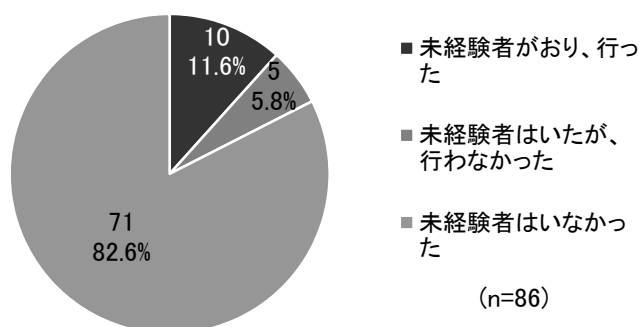
	合計	契約している	契約していない	無回答
全体	186 100.0%	86 46.2%	99 53.2%	1 0.5%

3) MR雇用規模別コントラクトMRの契約内容

年度 集計項目	2023年度			2024年度		
	全体	派遣型	請負型	全体	派遣型	請負型
全体	77 3,711	75 3,619	6 92	86 3,245	85 3,229	4 16
1000名以上	9 865	9 835	1 30	5 397	5 397	0 0
500～999名	20 1,884	20 1,874	2 10	21 1,700	21 1,691	2 9
300～499名	5 194	5 194	0 0	8 296	8 296	0 0
100～299名	18 508	17 465	1 43	19 602	19 596	1 6
99名以下	25 260	24 251	2 9	33 250	32 249	1 1

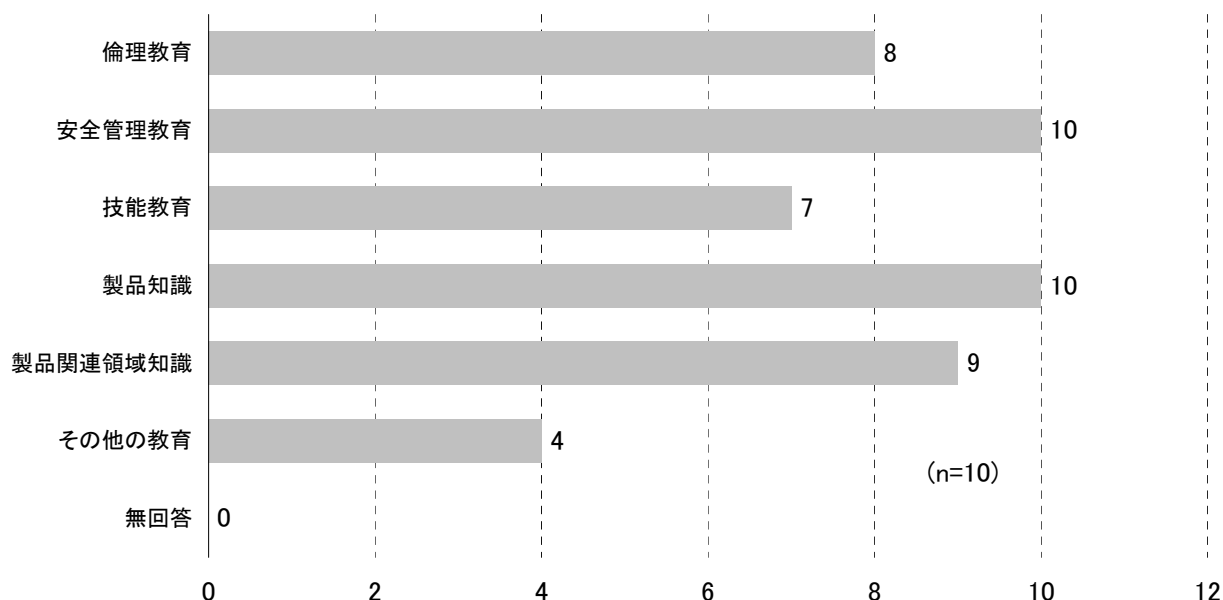
表中、上段は企業数、下段はMR数を示す。

4) 企業のコントラクトMRに対する導入教育（実務教育）と未経験者の有無



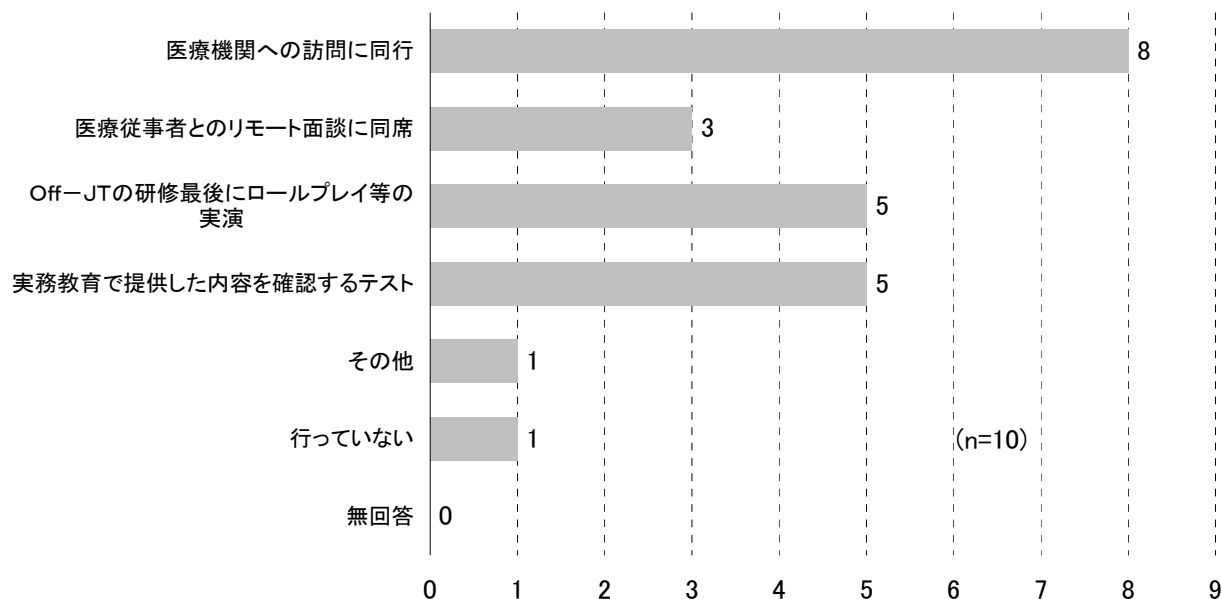
多くの企業が経験者で即戦力を求めている一方で、派遣されたコントラクトMRに未経験者がいた企業は15社あり、そのうち10社が導入教育(実務教育)を実施していたことが分かった。MRに求める資質の習得について、基準に達しているかの確認を含め、派遣元CSO企業との密な連携が期待される。

5) 契約開始後に自社で行う導入教育（実務教育）の科目〔複数回答〕



中途採用者に対する実務教育と同じ安全管理と製品知識に焦点が当たる傾向にあった。

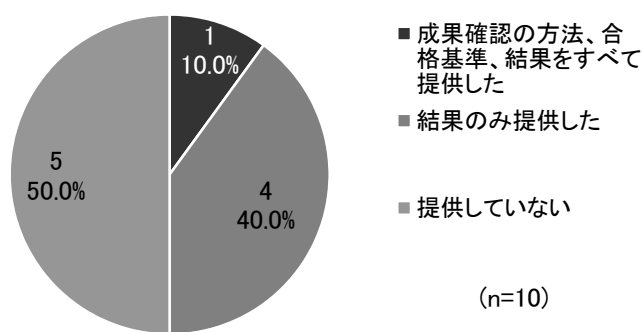
6) 実務教育の成果確認方法〔複数回答〕



未経験のコントラクトMRに導入教育(実務教育)を実施した10社のうち8社が実地での成果確認を行っていたことが分かった。その他を選択した1社が記載した内容では、経験(MR認定証)の有無に関わらず未経験者が習得可能な導入教育(実務教育)を行っており、成果確認も実地で行っているとのことであったことから、十分な教育が実施されていることが分かった。

2026年度の制度改定では、実務教育の成果確認は“実地”で行うことが強く求められます。まだ実施できていない企業は、社内体制の構築に尽力いただきたい。

7) 派遣元との成果確認結果の共有



派遣元に導入教育における実務教育の成果確認の結果を提供していない派遣先が半数に及ぶことが判明した。MRO(MR Online System)への実施報告に具体的に記述する科目は、倫理、安全管理、技能ではあるが、MR教育の責任を持つ企業は実務教育全体について把握しておく必要がある。このため、実務教育のうち製品知識や製品関連周辺領域についてのみ派遣先が行う場合も、派遣先はその成果確認結果を派遣元に共有することが求められる。

この制度運用は2026年以降も変更しないので、派遣先が実務教育を実施する際には、①成果確認の方法と②達成基準および③その結果を派遣元に情報共有が確実にできるよう調整をお願いしたい。